

2015年2月4日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

沖縄等米軍基地問題議員懇談会
会長 近藤 昭一

沖縄県名護市辺野古における新基地建設に関する申入れ

日々の精励に敬意を表します。

沖縄防衛局は1月15日、米軍普天間基地の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設にむけ、海上作業を再開しました。以来、作業現場周辺海域およびキャンプ・シュワブのゲート前における抗議活動を行う市民と警備当局との間で衝突が起きています。このままでは流血の事態すら懸念されるため、適切な処置をとることを強く望みます。

1月27日、当会が主催した防衛省、海上保安庁、警察庁からのヒアリングの際にも、本土ではほとんど報道されることのない、以下のような事例のやりとりがありました。

新聞報道にあった1月20日の海上保安官による船上における馬乗りの事例は、制限区域に近接した場所で大型のカメラを抱えた者が船外に身を乗り出すように撮影していたため、転落の危険があり転落予防の措置をとった旨を海保の担当者が説明しました。しかし、「それは当初の説明とは違う」との沖縄選出の国会議員からの指摘を受けた後に、「当初の説明は別の事案についてのものを誤って説明した。大変申し訳なく、お詫びして訂正します」と、海保が当初の説明を覆しました。

また、1月15日にキャンプ・シュワブ前において、抗議活動を行う市民と警察官が衝突し、80代の女性が転倒し頭部を強打した際、現場の警察官は救急車を直ちに呼ばなかったが、それは適切な対応といえるのかとの問題提起が現場にいた国会議員からありました。

上記の事例以外にも、海上保安官によってろつ骨を骨折したとする男性が告訴状を提出したとの報道もあり、特に下記の事項につき要請いたします。

記

1. 沖縄県民からの要望を聞くため、翁長雄志知事と面会し、県との意思疎通をはかること。
2. 工事現場周辺および周辺海域における抗議活動を行う市民が警備当局によって負傷した事例が報道されている。現場における警備の実態を把握し、同様の事態が再発しないよう、関係省庁を監督すること。

以上